





2025年1月15日

各 位

会社名 株式会社日本アクア (コード1429:東証プライム市場) 住 所 東京都港区港南2-16-2 代表者 代表取締役社長 中 村 文 問合せ先 経営企画部長 小 昌 彦 室 (TEL 03 - 5463 - 1117)

## 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021 年 12 月 20 日に「新市場区分における上場維持基準の適合に向けた計画書」(以下、「計画書」といいます。)を提出し、その内容を開示しております。さらに、「計画書」の進捗状況については、2023 年 3 月 28 日に「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況」、2024 年 3 月 14 日に「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況及び計画書の更新(計画期間の変更)」を開示いたしました。

2025年1月15日時点における進捗状況等について、以下のとおりお知らせいたします。

記

## 1. 当社の計画期間における上場維持基準への適合状況及びその推移

当社の2024年12月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっております。計画に基づき各種取り組みを進めてまいりました結果、プライム市場の上場維持基準の全ての項目に適合する見込みとなりました。なお、上場維持基準の適合状況に関する正式な判定は、判定基準日となる2024年12月末時点の状況について、2025年1月以降の株式会社東京証券取引所(以下、「東証」といいます。)からの判定結果に係る通知をもって行われます。

		株主数	流通 株式数	流通株式 時価総額	流通 株式比率	平均 売買代金	純資産 の額
		(人)	(単位)	(億円)	(%)	(億円)	(億円)
	2021 年 6 月末時点 (移行基準日) *1	2, 662	120, 737	69	34. 7	0.4	76
	適合状況	適合	適合	不適合	不適合	適合	適合
	2022 年 12 月末時点*2	2, 799	120, 967	95	34.8	0.4	79
	適合状況	適合	適合	不適合	不適合	適合	適合
当社の 適合状況	2023年2月末時点*3	_	121, 920	107	35. 0	0.6	_
及び   その推移	適合状況		適合	適合	適合	適合	_
C -> 1E/D	2023 年 6 月末時点*3	3, 148	123, 237	108	35. 4	0.8	82
	適合状況	適合	適合	適合	適合	適合	適合
	2023 年 12 月末時点*2	4, 055	120, 854	111	34. 7	1.2	93
	適合状況	適合	適合	適合	不適合	適合	適合

	2024年12月末時点*3	8, 468	126, 019	102	36. 2	確定前	確定前
	適合状況	適合	適合	適合	適合見込み	適合見込み	適合見込み
上場維持基準		800	20, 000	100	35	0.2	純資産 が正

- \*1 2021年6月末時点の当社の適合状況は、東証が移行基準日(2021年6月末日)時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。
- \*2 2022 年 12 月末時点及び 2023 年 12 月末時点の当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の 株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。
- \*3 2023年2月末時点、2023年6月末時点、及び2024年12月末時点の当社の適合状況は、基準日の東証による算出方法に合わせて、当社で試算を行ったものです。

## 2. 上場基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価

当社にとって「流通株式比率 35%以上」の達成は、プライム市場上場維持のための最重要課題であると認識しておりました。このため、2024年12月26日に開示した「従業員に対する譲渡制限付株式としての自己株式処分の払込完了に関するお知らせ」に記載のとおり、自己株式500,000株を、執行役員および従業員を対象とした譲渡制限付株式報酬として処分いたしました。

プライム市場上場維持基準における流通株式比率は、株式名簿管理人から入手した株券等の分布状況を基に当社が算出した結果、36.2%となりました。また、同基準における平均売買代金については、東証の2024年12月の月間相場表が現時点で未確定であること、さらに純資産額については2024年12月期の決算作業中であることから、それぞれ未確定ですが、いずれも基準を満たす見込みであると判断しております。

## 3. 今後の課題と取り組み内容

一方、上記の流通株式比率を前提に、流通株式時価総額を試算すると、102億円となり、プライム市場上場維持基準をわずかに上回る水準となります。したがって、引き続き業績の向上に努めるとともに、株主や投資家の皆様とのエンゲージメントを強化し、株式市場における当社の評価向上を目指してまいります。

なお、正式な判定結果につきましては、当該通知を受領後、2025年3月末までに改めてお知らせいたします。

以上